

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第12表のとおりである。当会計の財政状態は、資産では固定資産の比率が圧倒的に高く、資産総額に対し、固定資産が占める割合は95.9%となっている。このほか、当会計の財政状態の特徴として、多額の企業債未償還残高があり、固定負債と流動負債に含まれる企業債を合わせると、負債資本総額の73.4%にもものぼること、多額の欠損金により剰余金及び資本合計がマイナスとなっていることが挙げられる。

当年度末の資産総額及び負債資本総額は、それぞれ3,159億8,871万円で、前年度の3,219億3,399万円から59億4,527万円（1.8%）減少している。

第12表 比較要約貸借対照表

(単位 金額：千円 比率：%)

科 目	3 年 度 末		2 年 度 末	対 前 年 度 比 較		3 年 度 指 数	
	金 額	構 成 比	金 額	増 減 額	増 減 率		
資 産	固 定 資 産	303,109,876	95.9	308,420,030	△ 5,310,154	△ 1.7	90.1
	流 動 資 産	12,878,840	4.1	13,513,964	△ 635,123	△ 4.7	107.0
資 産 合 計		315,988,716	100.0	321,933,994	△ 5,945,277	△ 1.8	90.7
負 債 の 部	固 定 負 債	216,870,887	68.6	218,897,131	△ 2,026,244	△ 0.9	83.4
	うち 企業債	212,839,065	67.4	214,536,226	△ 1,697,160	△ 0.8	83.4
	流 動 負 債	29,583,998	9.4	33,636,703	△ 4,052,705	△ 12.0	88.1
	うち 企業債	18,814,160	6.0	21,751,810	△ 2,937,650	△ 13.5	85.6
	繰 延 収 益	103,904,460	32.9	107,129,517	△ 3,225,057	△ 3.0	90.4
	うち 国庫補助金	31,046,399	9.8	32,009,307	△ 962,908	△ 3.0	91.0
	うち 他会計補助金	63,167,684	20.0	64,777,749	△ 1,610,064	△ 2.5	91.3
	負 債 合 計	350,359,345	110.9	359,663,352	△ 9,304,007	△ 2.6	85.8
	資 本 金	172,761,105	54.7	171,654,105	1,107,000	0.6	103.5
	剰 余 金	△ 207,131,733	△ 65.6	△ 209,383,462	2,251,729	1.1	△ 91.2
資 本 の 部	資 本 剰 余 金	1,226,562	0.4	1,220,941	5,621	0.5	108.0
	利 益 剰 余 金	△ 208,358,296	△ 65.9	△ 210,604,404	2,246,108	1.1	△ 91.3
	未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 208,358,296	△ 65.9	△ 210,604,404	2,246,108	1.1	△ 91.3
	資 本 合 計	△ 34,370,628	△ 10.9	△ 37,729,357	3,358,729	8.9	△ 57.1
負 債 資 本 合 計		315,988,716	100.0	321,933,994	△ 5,945,277	△ 1.8	90.7

(注) 1 利益剰余金の△は欠損金を、未処分利益剰余金の△は未処理欠損金を表す。

2 3年度指数は、平成29年度を100とした。ただし、平成29年度の利益剰余金及び未処分利益剰余金は欠損金であるため、平成29年度の利益剰余金及び未処分利益剰余金を△100としている。また、平成29年度の剰余金及び資本合計もマイナスになっているため、平成29年度の剰余金及び資本合計を△100としている。

ア 資 産

固定資産は3,031億987万円〈資産合計に対する構成比率95.9%〉で、前年度より53億1,015万円（1.7%）の減少となっている。

流動資産は128億7,884万円〈同4.1%〉で、主に未収金が減少したことにより前年度より6億3,512万円（4.7%）減少している。

イ 負 債

負債総額は、3,503億5,934万円〈負債資本合計に対する構成比率110.9%〉で、前年度より93億400万円（2.6%）減少している。

固定負債は、2,168億7,088万円〈同68.6%〉で、前年度より20億2,624万円（0.9%）減少となっており、これは企業債が減少したことなどによる。

流動負債は、295億8,399万円〈同9.4%〉で、前年度より40億5,270万円（12.0%）減少となっており、これも企業債が減少したことなどによる。

繰延収益は、国庫補助金や他会計補助金などのうち、償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は1,039億446万円〈同32.9%〉で、前年度より32億2,505万円（3.0%）の減少となっている。

ウ 資 本

資本は、資本金と剰余金により構成されており、資本総額はマイナス343億7,062万円〈同マイナス10.9%〉で、前年度より33億5,872万円（8.9%）増加している。

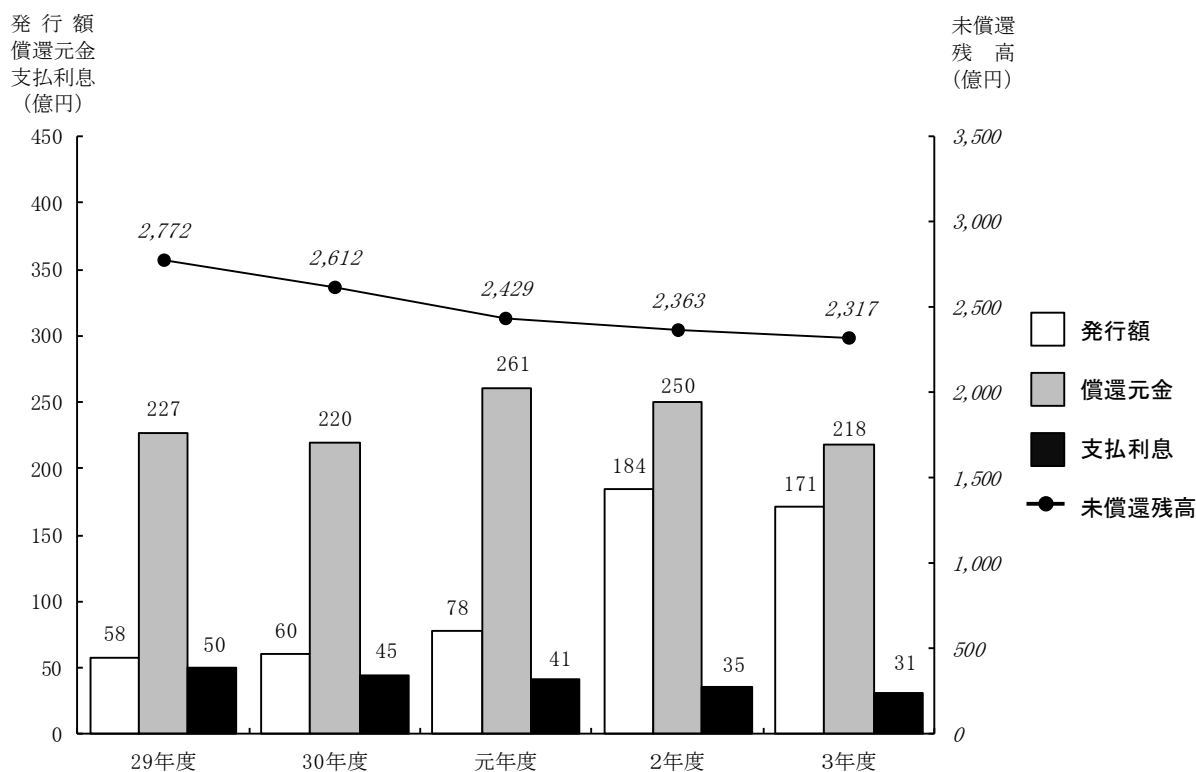
資本金は1,727億6,110万円〈同54.7%〉で、一般会計からの出資金の受入れにより、前年度より11億700万円（0.6%）の増加となっている。

剰余金は前年度同様マイナスとなっているが、当年度はマイナス2,071億3,173万円〈同マイナス65.6%〉で、前年度より22億5,172万円（1.1%）増加している。

このうち、主に土地などの非償却資産取得に係る補助金等が計上されている資本剰余金は12億2,656万円〈同0.4%〉で、前年度より562万円（0.5%）の増加となった。未処理欠損金は2,083億5,829万円〈同マイナス65.9%〉で、前年度から22億4,610万円（1.1%）減少となった。

(2) 企業債

第4図 企業債の発行額、償還額等の推移



(注) 1 上記数値の単位は億円であり、千万円の位を四捨五入している。
2 発行額、償還元金には、借換債分を含まない。

企業債償還額等に関する比率の推移

項 目	(単位 %)				
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
企業債償還額 対 減価償却費比率	136.6	135.9	169.8	163.8	146.6
企業債償還額 対 償還財源比率	104.7	100.5	129.6	238.3	164.0
企業債元利償還額 対 営業収益比率	66.4	63.5	73.6	93.3	75.9

(注) 償還財源=減価償却費+経常利益(又は-経常損失)-長期前受金戻入

企業債の発行、償還等の状況については、第4図のとおりである。

当年度の企業債発行額は171億1,700万円で、前年度より12億3,600万円減少した。これは、主に新型コロナウイルス感染症の影響による減収に伴う資金不足を補うために発行する特別減収対策企業債の減少によるものである。なお、発行額の内訳は次表のとおりである。

・ 建設債	85億200万円 (+ 3億1,600万円)	
・ 特例債	5億8,500万円 (△ 1億8,200万円)	平成3年度から平成12年度の間に発行した建設債の支払利息相当額について発行した企業債
・ 特別減収対策企業債	80億3,000万円 (△ 13億7,000万円)	公営企業における新型コロナウイルス感染症に伴う減収による資金不足について発行した企業債

(注) () 内は対前年度増減額

企業債の未償還残高は年々減少しており、当年度の未償還残高は2,316億5,322万円で、前年度より46億3,481万円（2.0%）減少した。これは、特別減収対策企業債の今年度の新規発行分80億3,000万円が増加した一方で、建設債は8億6,403万円、特例債で8億1,342万円、資本費平準化債で31億6,432万円、資本費負担緩和分企業債で78億2,301万円の減少となったことなどによる。

元金償還額は217億5,181万円で、前年度より31億9,979万円（12.8%）減少した。元金償還額が償還財源である減価償却費の範囲内に収まっているかをみる企業債償還額対減価償却費比率は146.6%（前年度163.8%）となっており、100%を大幅に超過している。

企業債償還額対償還財源比率も164.0%（前年度238.3%）と、前年度より低下したが、未だに100%を大幅に超過している。

元金償還額に支払利息を加えた企業債元利償還額は248億2,526万円で、前年度に比べ36億5,686万円（14.7%）減少し、対営業収益比率は75.9%（前年度93.3%）となった。

(3) 運転資金の状況

当年度の運転資金の状況は、第13表のとおりである。

収益的収支で145億2,737万円の資金剰余、資本的収支で140億4,744万円の資金不足となっており、当年度としては全体で4億7,993万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度末における運転資金残高は21億900万円となった。

第13表 運転資金の状況

		(単位 千円)	
資金の運用使途	金額	資金の調達源泉	金額
		減価償却費	14,840,393
		長期前受金戻入等	△ 3,848,084
		固定資産除却費	615,370
		引当金計上額	228,306
		引当金取崩額	△ 563,596
		当年度収益的収支差引額	3,254,985
収益的収支の資金剰余	14,527,374		
建設改良費	11,117,416	企業債	17,117,000
企業債償還金	21,751,810	出資金	1,107,000
		他会計補助金	573,437
		負担金	20,845
		雑収入	1,000
		投資	2,500
		資本的収支の資金不足	14,047,444
運転資金の剰余（当年度分）	479,930		
運転資金の剰余（前年度末）	1,629,071		
運転資金の剰余（当年度末）	2,109,002		

(注) 本表は、消費税込みの数値で作成したものである。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標を最近5年間の推移で見ると、第14表のとおりである。

第14表 財政状態に関する経営指標

(単位 %)

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	備考
流動比率	35.9	30.5	35.4	40.2	43.5	流動資産 流動負債
固定長期適合率	106.8	108.4	108.0	107.0	105.8	固定資産 自己資本+固定負債+繰延収益
自己資本構成比率	15.7	18.6	21.5	21.6	22.0	自己資本+繰延収益 総資本
借入金比率	79.6	77.0	73.7	73.4	73.3	総借入金 総資本

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
2 総資本=資本+負債
3 総借入金=企業債+長期借入金+一時借入金

短期的な支払能力を示す流動比率は、企業債などの流動負債が減少したことから、前年度から3.3ポイント上昇し43.5%となっている。

固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達に自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度に比べ1.2ポイント低下し105.8%となった。

調達資金の長期的な安全性をみる自己資本構成比率は、未処理欠損金が減少するとともに企業債等の負債が減少したことなどから、前年度に比べ0.4ポイント上昇し22.0%となった。

財政の圧迫要因となる借入金の依存度を示す借入金比率は、前年度より0.1ポイント低下し73.3%となった。